

iDeCo (イデコ) のしくみ (2)

運用は“自己責任”が原則。運用商品の特徴を理解することが重要。

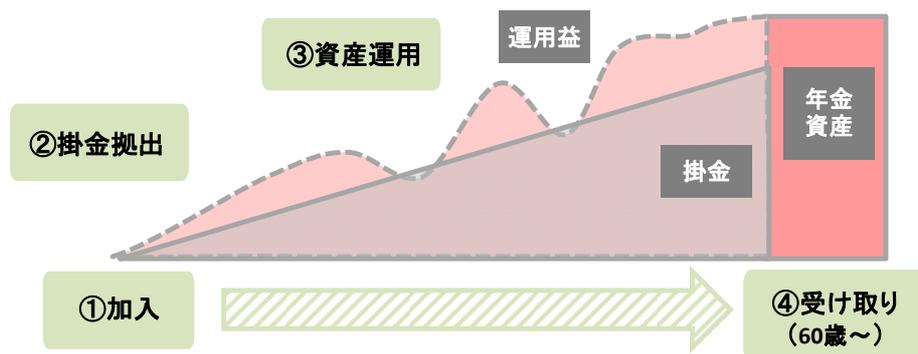
金融調査部 研究員 佐川 あぐり

前回は、iDeCo に加入し年金資産を受け取るまでの流れの中で、①加入する時、②掛金の拠出、について解説しました。第3回は、③資産運用、について解説します。

③資産運用について

公的年金や確定給付型の企業年金¹では、加入者の年金資産はまとめて管理運用されているため、加入者が運用に関わることはありません。一方、iDeCo は、加入者の積み立てた資産は加入者自身で運用方法を選択して運用します。運用の結果、60歳で受け取る年金資産がこれまで積み立てた掛金より減ってしまう可能性もあります。iDeCo での運用は“自己責任”が原則となりますので、年金資産を増やす（減らさない）ためにも、しっかりと運用の仕組みを理解することが重要です。

図表1 iDeCo の仕組みイメージ図



(注) 給付を受ける時に損失が発生している場合、年金資産は掛金合計額より少なくなる可能性がある。

(出所) 大和総研作成

具体的な運用方法としては、まず加入者は口座を開設した金融機関が提示する運用商品の中から1つ以上を選択し、それぞれの運用商品に対する掛金の配分を決めます(図表2)。

¹ 厚生年金基金や確定給付企業年金(DB)など。

iDeCo で運用する商品は、主に安全性を重視した元本確保型商品（定期預金や保険商品）と収益性を重視した元本確保型ではない商品（投資信託²など）の2タイプに分けられます。例えば、自分の運用スタイルが安全性重視であれば元本確保型商品、収益性重視であれば投資信託などに比重を置いた配分とするのが一般的でしょう。

それぞれの運用商品の特徴を理解することも重要です。特に、投資信託はファンドとも呼ばれ、投資対象や地域（例：主に国内株式に投資する国内株式ファンド、外国債券に投資する外国債券ファンド）、運用手法（例：インデックスファンド、アクティブファンド）などで細かく分類されています。リスクは高いものから低いものまで様々なタイプがありますが、複数の銘柄に投資しているためリスク分散効果が期待できます。ただし、投資信託は元本が保証されていないため、元本割れとなる可能性もあります。投資信託を選択する際には、商品性を十分にチェックしておく必要があります。

運用の見直しについて

加入時に選択した運用内容は、いつでも見直すことができます。具体的な見直しの方法は2つあります。1つは、毎月の掛金について、どの運用商品にどの割合で配分するか、ということを変更する方法です（図表2）。例えば、変更前の運用内容が「国内株式ファンド：20%、外国株式ファンド：20%、外国債券ファンド：20%、定期預金：40%」だったとします。より収益性を重視したい場合には、定期預金の比率を下げ、投資信託の比率を上げることができます（図表2の「見直し後（1）」）。

図表2 具体的な運用方法（運用商品選択と掛金配分）と運用内容の見直しについて



(出所) 大和総研作成

² 投資信託とは「投資家から集めたお金をひとつの大きな資金としてまとめ、運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する商品で、その運用成果が投資家それぞれの投資額に応じて分配される仕組みの金融商品」（投資信託協会ウェブサイト「投資信託を学ぼう『投資信託ってなんだろう?』」）。

もう 1 つの運用の見直し方法としては、これまで積み立てた掛金で購入した運用商品を売却してその資金で別の商品を購入するということがあります。例えば、現在の保有している資産が「国内株式ファンド：150 万円（75%）、定期預金：50 万円（25%）」で、今後は安全性を重視した運用を考えているとします。その場合には、国内株式ファンドを売却しそのお金で定期預金を買い増す、といった見直しができます。見直しの結果として、例えば「国内株式ファンド：50 万円（25%）、定期預金：150 万円（75%）」というように、定期預金の比率を高くした資産状況へと見直すことができます。

iDeCo での運用期間は長期にわたるので、その間、国内外の経済状況は大きく変動することが予想されます。また、加齢に伴うライフステージの変化によって、許容できるリスクの大きさも変わってくるでしょう。運用内容は「ほったらかし」にせず、必要に応じて見直すことが大切です。

以上